

『令和5年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員



岩 監 第 5 4 号  
令和 6 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 5 年度岩手県流域下水道事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和 5 年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査した  
ので、次のとおり意見書を提出します。



# 『令和5年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	流入汚水量の状況	8
(3)	施設整備等の状況	8
2	予算及び決算	9
(1)	収益的収入及び支出	9
(2)	資本的収入及び支出	10
(3)	予算に定められた限度額	11
3	経営成績（損益計算書）	11
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	剰余金処分計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	13
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第1	比較損益計算書	16
別表第2	比較貸借対照表	17
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第4	年度ごとの損益の推移	19

# 『令和5年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

## 第1 審査の方法

令和5年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第2 審査の結果

令和5年度の岩手県流域下水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

## 第3 審査意見

### 1 事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する6市4町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である4箇所の浄化センターで処理しているものである。

令和5年度の流入汚水量は7,120万1,588 m<sup>3</sup>となっている。

(表1) 事業概要 (令和6年3月31日現在)

区 分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	
処 理 区 域	盛岡市、滝沢市 雫石町、矢巾町	花巻市、北上市	奥州市、金ヶ崎町	一関市、平泉町
放 流 先	見前川(北上川)	大倉沢川(北上川)	北上川	吸川(磐井川)
供用開始年度	昭和55年度	昭和62年度	平成4年度	平成2年度
処理区域面積	7,376 ha	5,151 ha	2,385 ha	1,364 ha
処理区域内人口	323.7 千人	124.8 千人	59.6 千人	36.5 千人
管渠延長	83.3 km	42.7 km	20.7 km	8.9 km
ポンプ場数	8 箇所	2 箇所	2 箇所	1 箇所
処 理 場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処理能力 (事業計画)	195.60 千m <sup>3</sup> /日	48.01 千m <sup>3</sup> /日	29.70 千m <sup>3</sup> /日	17.30 千m <sup>3</sup> /日

## 2 経営の状況

令和5年度の総収支の状況は、事業収益 87 億 8,320 万 4,952 円に対し、事業費用 87 億 1,467 万 5,417 円で、純利益 6,852 万 9,535 円を計上した。

事業収益は、営業収益において施設等の維持管理費用に係る関係市町からの負担金収入はほぼ前年度と同規模の金額であったものの、営業外収益において長期前受金戻入が減少したことなどから、前年度に比べ3億4,703万円余減少した。

事業費用は、光熱水費や固定資産除却費が増加したものの、資産の減価償却が進んだことに伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ1億7,425万円余減少した。この結果、純利益は前年度比1億7,278万円余減少した。

## 3 審査意見

令和5年度は、事業収益が減少したものの事業費用も減少したことから、4期連続で純利益を計上するなど、経営状況はおおむね順調に推移しているものと認められる。

しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入汚水量の減少に加え、施設等の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、今後、厳しくなることが見込まれる。

このことから、今後見直すこととしている「岩手県流域下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うとともに、令和4年8月に策定された「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」を踏まえ、流入汚水量の推移等を見据えた設備の有効活用の推進についても留意されたい。

さらに、令和4年3月に策定された「岩手県北上川上流流域下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、施設の計画的な維持管理や長寿命化を図られたい。

そして、関係市町と連携のもと経営効率を一層高め、持続的かつ安定的な運営を通じ、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを期待する。

## 第4 決算の概要

### 1 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

#### (1) 職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は26人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
下水環境課 (公益財団法人岩手県下水道公社派遣)	5人	4人	4人	0人
北上川上流流域下水道事務所	20(2)	20(2)	20(2)	0
計	25(2)	24(2)	24(2)	0

(注) ( )内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

#### (2) 流入汚水量の状況

当年度の年間流入汚水量は7,120万1,588m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ12万2,243m<sup>3</sup>増加している。

一日平均流入汚水量は19万4,540m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ198m<sup>3</sup>減少している。

(表3) 流入汚水量の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	予定量 (B)	実績 (C)	比率 (C)/(B)	増減量 (C)-(A)	率
年間 流入汚水量	m <sup>3</sup> 71,443,395	m <sup>3</sup> 71,079,345	m <sup>3</sup> 70,098,000	m <sup>3</sup> 71,201,588	% 101.6	m <sup>3</sup> 122,243	% 0.2
一日平均 流入汚水量	195,735	194,738	191,525	194,540	101.6	△198	△0.1

(注) 令和5年度の「一日平均流入汚水量」は、うるう年のため年間366日で算定している。

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は67.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

(表4) 利用率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均	算 式
利 用 率 (晴天時平均)	% 67.2	% 66.8	% 67.0	% 67.0	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$

(注) 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

#### (3) 施設整備等の状況

建設工事等は、27億1,852万8,288円となっており、前年度に比べ18億2,495万3,916円(204.2%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和5年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設 工事等	円 2,112,411,861	円 893,574,372	円 3,547,416,000	円 2,718,528,288	円 1,824,953,916	% 204.2	一関浄化センター受変 電設備ほか更新工事 362,833,900円 都南浄化センター管理 本館ほか建築付帯設備 改修(機械設備)工事 249,851,800円

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

流域下水道事業収益の予算額 93 億 910 万 8,000 円に対する決算額は 92 億 1,112 万 4,610 円であり、9,798 万 3,390 円の減で、収入率は 98.9%である。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	円 9,309,108,000	円 9,211,124,610	% 98.9	円 △97,983,390	
第1項 営業収益	4,689,719,000	4,690,035,064	100.0	316,064	その他営業収益 315,826 円
第2項 営業外収益	4,619,389,000	4,521,089,546	97.9	△98,299,454	長期前受金戻入 △44,497,746 円 消費税及び地方消費税還付金 △53,507,894 円

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」426,366,800 円が含まれている。  
2 営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」92,837 円及び「還付消費税及び地方消費税」1,598,806 円が含まれている。

#### イ 支出

流域下水道事業費用の予算額 92 億 7,768 万 9,000 円に対する決算額は 90 億 6,750 万 7,733 円であり、2 億 1,018 万 1,267 円の不用額を生じ、執行率は 97.7%である。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業費用	円 9,277,689,000	円 9,067,507,733	% 97.7	円 210,181,267	
第1項 営業費用	8,843,770,000	8,755,701,627	99.0	88,068,373	処理場費 42,039,322 円 総係費 23,207,746 円
第2項 営業外費用	413,919,000	311,806,106	75.3	102,112,894	支払利息及び企業債取扱諸費 1,520,063 円 消費税及び地方消費税 100,592,000 円
第3項 予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000	

- (注) 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」352,832,316 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 34 億 6,653 万 7,000 円に対する決算額は 28 億 4,520 万 1,250 円であり、6 億 2,133 万 5,750 円の減で、収入率は 82.1%である。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 3,466,537,000	円 2,845,201,250	% 82.1	円 △621,335,750	
第 1 項 企業債	1,206,989,000	986,500,000	81.7	△220,489,000	翌年度繰越額に充当する 当年度同意済未発行企業債 △203,031,000 円
第 2 項 負担金	357,134,000	357,134,250	100.0	250	建設事業負担金 250 円
第 3 項 補助金	1,902,414,000	1,501,567,000	78.9	△400,847,000	翌年度繰越額に充当する 当年度決定済未交付補助金 △371,155,000 円

- (注) 1 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 194,087,000 円である。  
2 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」32,466,743 円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 48 億 5,876 万 1,000 円に対する決算額は 40 億 503 万 7,043 円、翌年度繰越額は 7 億 6,827 万 3,000 円であり、8,545 万 957 円の不用額を生じ、執行率は 82.4%である。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	
					金 額	主 内 訳
第 1 款 資本的支出	円 4,858,761,000	円 4,005,037,043	% 82.4	円 768,273,000	円 85,450,957	
第 1 項 建設費	3,547,416,000	2,718,528,288	76.6	768,273,000	60,614,712	執行残
第 2 項 固定資産 購入費	5,090,000	5,089,067	100.0	0	933	執行残
第 3 項 企業債 償還金	1,279,947,000	1,279,946,411	100.0	0	589	執行残
第 4 項 国庫補助金 等返還金	26,308,000	1,473,277	5.6	0	24,834,723	執行残

- (注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」243,488,606 円が含まれている。  
2 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」425,658 円が含まれている。  
3 国庫補助金等返還金の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」133,877 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 1 億 9,408 万 7,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 13 億 5,392 万 2,793 円は、前々年度繰越工事資金 1 億 966 万 1,000 円、前年度繰越工事資金 3 億 1,659 万 8,400 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,508 万 7,342 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 238 万 472 円で補てんし、なお不足する額は当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,019 万 5,579 円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は 2 億 550 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 2 億 303 万 1,000 円及び当年度借換による発行額は 3 億 5,400 万円である。その合計額は 7 億 6,253 万 1000 円であり、予算で定めた限度額 7 億 8,180 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 7 億 8,200 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 87 億 8,320 万 4,952 円に対し、事業費用は 87 億 1,467 万 5,417 円で、純利益 6,852 万 9,535 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 3 億 984 万 244 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
営 業 収 益	4,276,871,873	45.5	4,260,714,607	46.7	4,263,668,264	48.5	2,953,657	0.1	熱利用下水道モデル事業収益 12,325,701 円
営 業 外 収 益	5,113,130,131	54.5	4,869,527,692	53.3	4,519,536,688	51.5	△349,991,004	△7.2	長期前受金戻入 △276,778,868 円
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	9,390,002,004	100.0	9,130,242,299	100.0	8,783,204,952	100.0	△347,037,347	△3.8	
営 業 費 用	8,699,556,410	95.6	8,562,065,204	96.3	8,402,869,311	96.4	△159,195,893	△1.9	減価償却費 △246,996,919 円
営 業 外 費 用	399,650,831	4.4	326,866,386	3.7	311,806,106	3.6	△15,060,280	△4.6	支払利息及び企業債 取扱諸費 △17,800,756 円
特 別 損 失	1,390,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	9,100,597,241	100.0	8,888,931,590	100.0	8,714,675,417	100.0	△174,256,173	△2.0	
純利益	289,404,763		241,310,709		68,529,535		△172,781,174	△71.6	
前年度繰越利益剰余金	516,198,250		0		241,310,709		241,310,709	皆増	
当年度未処分利益剰余金	805,603,013		241,310,709		309,840,244		68,529,535	28.4	

(注) 令和 5 年度の営業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」138,785 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財務分析表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増 減 (C)-(B)	令和4年度 全国平均	算 式
総収益対総費用比率	% 103.2	% 102.7	ポイント △0.5	% 100.8	ポイント △1.9	% 99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	103.2	102.7	△0.5	100.8	△1.9	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	49.2	49.8	0.6	50.7	0.9	44.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 増減欄の  $\Rightarrow$  は、指標の改善  $\nearrow$ 、後退  $\searrow$  を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.9 ポイント後退している。これは、総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。

(2) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 1.9 ポイント後退している。これは、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったことによるものである。

(3) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント改善している。これは、営業収益が増加し営業費用が減少したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 11 億 1,544 万 3,257 円は、減債積立金 8 億 560 万 3,013 円に当年度末処分利益剰余金 3 億 984 万 244 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
減債積立金	805,603,013 円
当年度末処分利益剰余金	309,840,244
当年度末の利益剰余金	1,115,443,257

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,554 万 2,265 円は、当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	円 1,370,562,150	円 0	円 1,370,562,150
負担金及び分担金	419,515,182	0	419,515,182
受贈財産評価額	45,464,933	0	45,464,933
合 計	1,835,542,265	0	1,835,542,265

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 3 億 984 万 244 円に、利益剰余金処分として、土地譲渡損へ 45 万 9,461 円を補填し、3 億 1,029 万 9,705 円を翌年度繰越利益剰余金とするものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 309,840,244
利益剰余金処分量	459,461
土地譲渡損への補填	459,461
翌年度繰越利益剰余金	310,299,705

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 774 億 426 万 5,265 円で、前年度に比べ 11 億 9,506 万 8,919 円（1.5%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 15)

財 政 状 態 比 較 表

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
固定資産	円 79,999,065,135	97.4	円 75,941,258,614	96.6	円 73,705,698,831	95.2	円 △2,235,559,783	△2.9	構築物 △1,820,009,472 円 建設仮勘定 △352,562,094 円
流動資産	2,099,783,441	2.6	2,658,075,570	3.4	3,698,566,434	4.8	1,040,490,864	39.1	現金預金 1,154,436,349 円 未収金 62,192,515 円
資産合計	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	△1,195,068,919	△1.5	
固定負債	11,606,537,734	14.1	11,707,997,694	14.9	11,387,552,533	14.7	△320,445,161	△2.7	企業債 △332,913,611 円
流動負債	2,364,696,364	2.9	1,897,687,652	2.4	3,052,753,962	4.0	1,155,066,310	60.9	企業債 39,467,200 円 未払金 1,115,686,956 円
繰延収益	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	△2,098,219,603	△3.9	長期前受金
負債合計	70,779,820,278	86.2	67,038,405,952	85.3	65,774,807,498	85.0	△1,263,598,454	△1.9	
資本金	8,678,472,245	10.6	8,678,472,245	11.0	8,678,472,245	11.2	0	0.0	
剰余金	2,640,556,053	3.2	2,882,455,987	3.7	2,950,985,522	3.8	68,529,535	2.4	利益剰余金 68,529,535 円
資本合計	11,319,028,298	13.8	11,560,928,232	14.7	11,629,457,767	15.0	68,529,535	0.6	
負債資本合計	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	△1,195,068,919	△1.5	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A) ポイント	令和5年度 (C)	増 減 (C)-(B) ポイント	令和4年度 全国平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	% 83.0	% 82.7	↘ △0.3	% 81.3	↘ △1.4	% 82.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	99.0	↗ △1.3	99.1	↘ 0.1	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	117.4	116.8	↗ △0.6	117.1	↘ 0.3	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	88.8	140.1	↗ 51.3	121.2	↘ △18.9	104.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	85.2	120.0	↗ 34.8	112.4	↘ △7.6	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	89.5	190.5	↘ 101.0	151.5	↗ △39.0	157.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	回 0.06	回 0.06	⇒ 0.00	回 0.07	↗ 0.01	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
固 定 資 産 回 転 率	回 0.05	回 0.05	⇒ 0.00	回 0.06	↗ 0.01	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。  
 2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。（公表数値のない項目は「—」とした。）  
 3 増減欄の↗は、指標の改善、↘は、後退を表す。

- (1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）  
 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント後退している。これは、自己資本の減少率が負債資本合計の減少率を上回ったことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）  
 長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.1ポイント後退している。これは、固定資産の減少率が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少率を下回ったことによるものである。
- (3) 固定比率（比率が低いほど良好）  
 固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ0.3ポイント後退している。これは、固定資産の減少率が自己資本の減少率を下回ったことによるものである。
- (4) 流動比率（比率が高いほど良好）  
 短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ18.9ポイント後退している。これは、流動資産の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことによるものである。
- (5) 現金比率（比率が高いほど良好）  
 流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ7.6ポイント後退している。これは、現金預金の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことによるものである。
- (6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）  
 企業債元金償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償

却額比率は、前年度に比べ 39.0 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.01 回改善している。これは営業収益が増加し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.01 回改善している。これは営業収益が増加し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 11 億 5,443 万 6,349 円増加し、34 億 3,131 万 3,216 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

(表 17)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,079,126,114	869,438,704	1,395,338,865	525,900,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,769,169	△429,900,682	52,543,895	482,444,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,718,849	△176,573,064	△293,446,411	△116,873,347
資金増加額	522,638,096	262,964,958	1,154,436,349	891,471,391
資金期首残高	1,491,273,813	2,013,911,909	2,276,876,867	262,964,958
資金期末残高	2,013,911,909	2,276,876,867	3,431,313,216	1,154,436,349

別表第1

## 比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 営業収益	円 4,276,871,873	% 45.5	円 4,260,714,607	% 46.7	円 4,263,668,264	% 48.5	円 2,953,657	% 0.1
(1) 市町村負担金	4,206,407,200	44.8	4,189,308,201	45.9	4,180,156,381	47.6	△ 9,151,820	△ 0.2
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	19,389,474	0.2	20,999,063	0.2	33,324,764	0.4	12,325,701	58.7
(3) その他営業収益	51,075,199	0.5	50,407,343	0.6	50,187,119	0.5	△ 220,224	△ 0.4
2 営業費用	8,699,556,410	95.6	8,562,065,204	96.3	8,402,869,311	96.4	△ 159,195,893	△ 1.9
(1) 管渠費	57,852,311	0.6	64,230,671	0.7	61,858,106	0.7	△ 2,372,565	△ 3.7
(2) ポンプ場費	175,629,074	1.9	310,027,307	3.5	245,671,171	2.8	△ 64,356,136	△ 20.8
(3) 処理場費	2,717,294,603	29.9	2,983,822,694	33.5	3,048,003,599	35.0	64,180,905	2.2
(4) 総係費	304,544,807	3.4	325,676,763	3.7	332,037,502	3.8	6,360,739	2.0
(5) 減価償却費	5,378,133,004	59.1	4,878,307,769	54.9	4,631,310,850	53.1	△ 246,996,919	△ 5.1
(6) 資産減耗費	66,102,611	0.7	0	0.0	83,988,083	1.0	83,988,083	皆増
営業損失	4,422,684,537		4,301,350,597		4,139,201,047		△ 162,149,550	△ 3.8
3 営業外収益	5,113,130,131	54.5	4,869,527,692	53.3	4,519,536,688	51.5	△ 349,991,004	△ 7.2
(1) 受取利息及び配当金	4,547	0.0	4,109	0.0	4,602	0.0	493	12.0
(2) 他会計補助金	841,173,000	9.0	803,818,200	8.8	730,669,000	8.3	△ 73,149,200	△ 9.1
(3) 他会計負担金	960,000	0.0	624,000	0.0	740,000	0.0	116,000	18.6
(4) 長期前受金戻入	4,233,195,501	45.1	4,063,400,122	44.5	3,786,621,254	43.2	△ 276,778,868	△ 6.8
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	38,200	0.0	2,300	0.0	△ 35,900	△ 94.0
(6) 雑収益	37,797,083	0.4	1,643,061	0.0	1,499,532	0.0	△ 143,529	△ 8.7
4 営業外費用	399,650,831	4.4	326,866,386	3.7	311,806,106	3.6	△ 15,060,280	△ 4.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,249,703	2.4	198,536,693	2.2	180,735,937	2.1	△ 17,800,756	△ 9.0
(2) 一般会計繰出金	180,269,000	2.0	128,174,000	1.5	128,174,000	1.5	0	0.0
(3) 雑支出	1,132,128	0.0	155,693	0.0	2,896,169	0.0	2,740,476	1760.2
営業外利益	4,713,479,300		4,542,661,306		4,207,730,582		△ 334,930,724	△ 7.4
経常利益	290,794,763		241,310,709		68,529,535		△ 172,781,174	△ 71.6
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	1,390,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,390,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	9,390,002,004	100.0	9,130,242,299	100.0	8,783,204,952	100.0	△ 347,037,347	△ 3.8
(事業費用合計)	9,100,597,241	100.0	8,888,931,590	100.0	8,714,675,417	100.0	△ 174,256,173	△ 2.0
(純利益)	289,404,763		241,310,709		68,529,535		△ 172,781,174	△ 71.6
前年度繰越利益剰余金	516,198,250		0		241,310,709		241,310,709	皆増
当年度未処分利益剰余金	805,603,013		241,310,709		309,840,244		68,529,535	28.4

## 別表第2

## 比較貸借対照表

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 固定資産	79,999,065,135	97.4	75,941,258,614	96.6	73,705,698,831	95.2	△ 2,235,559,783	△ 2.9
(1) 有形固定資産	79,976,028,796	97.4	75,924,389,402	96.6	73,694,589,911	95.2	△ 2,229,799,491	△ 2.9
ア土地	2,249,671,981	2.7	2,250,261,206	2.9	2,249,801,745	2.9	△ 459,461	0.0
イ建物	8,110,651,566	9.9	7,710,307,499	9.8	7,732,970,335	10.0	22,662,836	0.3
ウ構築物	48,723,671,806	59.3	47,043,619,234	59.9	45,223,609,762	58.4	△ 1,820,009,472	△ 3.9
エ機械及び装置	20,667,190,617	25.2	18,396,924,731	23.4	18,319,758,764	23.7	△ 77,165,967	△ 0.4
オ車両運搬具	1,076,056	0.0	625,553	0.0	625,553	0.0	0	0.0
カ工具、器具及び備品	36,998,311	0.1	34,889,337	0.0	32,624,004	0.0	△ 2,265,333	△ 6.5
キリース資産	4,980,360	0.0	1,383,840	0.0	1,383,840	0.0	0	0.0
ク建設仮勘定	181,788,099	0.2	486,378,002	0.6	133,815,908	0.2	△ 352,562,094	△ 72.5
(2) 無形固定資産	18,501,379	0.0	12,334,252	0.0	6,573,960	0.0	△ 5,760,292	△ 46.7
ア地上権	4,647,375	0.0	3,098,246	0.0	1,955,952	0.0	△ 1,142,294	△ 36.9
イソフトウェア	13,854,004	0.0	9,236,006	0.0	4,618,008	0.0	△ 4,617,998	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
ア出資金	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,099,783,441	2.6	2,658,075,570	3.4	3,698,566,434	4.8	1,040,490,864	39.1
(1) 現金預金	2,013,911,909	2.5	2,276,876,867	2.9	3,431,313,216	4.4	1,154,436,349	50.7
(2) 未収金	58,093,977	0.1	56,398,703	0.1	118,591,218	0.2	62,192,515	110.3
(3) 前払金	27,777,555	0.0	324,800,000	0.4	148,662,000	0.2	△ 176,138,000	△ 54.2
資産合計	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	△ 1,195,068,919	△ 1.5
3 固定負債	11,606,537,734	14.1	11,707,997,694	14.9	11,387,552,533	14.7	△ 320,445,161	△ 2.7
(1) 企業債	11,593,714,364	14.1	11,688,549,954	14.9	11,355,636,343	14.7	△ 332,913,611	△ 2.8
(2) 引当金	12,823,370	0.0	19,447,740	0.0	31,916,190	0.0	12,468,450	64.1
ア退職給付引当金	12,823,370	0.0	19,447,740	0.0	31,916,190	0.0	12,468,450	64.1
4 流動負債	2,364,696,364	2.9	1,897,687,652	2.4	3,052,753,962	4.0	1,155,066,310	60.9
(1) 企業債	1,540,466,985	1.9	1,272,866,411	1.6	1,312,333,611	1.7	39,467,200	3.1
(2) リース債務	3,808,080	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	787,908,624	1.0	595,137,995	0.8	1,710,824,951	2.3	1,115,686,956	187.5
(4) 未払費用	10,331,415	0.0	9,628,119	0.0	9,466,516	0.0	△ 161,603	△ 1.7
(5) 引当金	13,587,108	0.0	14,007,840	0.0	14,698,392	0.0	690,552	4.9
ア賞与引当金	11,726,328	0.0	12,041,732	0.0	12,602,232	0.0	560,500	4.7
イ法定福利費引当金	1,860,780	0.0	1,966,108	0.0	2,096,160	0.0	130,052	6.6
(6) その他流動負債	8,594,152	0.0	6,047,287	0.0	5,430,492	0.0	△ 616,795	△ 10.2
5 繰延収益	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	△ 2,098,219,603	△ 3.9
(1) 長期前受金	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	51,334,501,003	66.3	△ 2,098,219,603	△ 3.9
負債合計	70,779,820,278	86.2	67,038,405,952	85.3	65,774,807,498	85.0	△ 1,263,598,454	△ 1.9
6 資本金	8,678,472,245	10.6	8,678,472,245	11.0	8,678,472,245	11.2	0	0.0
7 剰余金	2,640,556,053	3.2	2,882,455,987	3.7	2,950,985,522	3.8	68,529,535	2.4
(1) 資本剰余金	1,834,953,040	2.2	1,835,542,265	2.4	1,835,542,265	2.4	0	0.0
ア国庫補助金	1,370,562,150	1.7	1,370,562,150	1.8	1,370,562,150	1.8	0	0.0
イ負担金及び分担金	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	0	0.0
ウ受贈財産評価額	44,875,708	0.0	45,464,933	0.1	45,464,933	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	805,603,013	1.0	1,046,913,722	1.3	1,115,443,257	1.4	68,529,535	6.5
ア減債積立金	0	0.0	805,603,013	1.0	805,603,013	1.0	0	0.0
イ当年度未処分利益剰余金	805,603,013	1.0	241,310,709	0.3	309,840,244	0.4	68,529,535	28.4
資本合計	11,319,028,298	13.8	11,560,928,232	14.7	11,629,457,767	15.0	68,529,535	0.6
負債資本合計	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	77,404,265,265	100.0	△ 1,195,068,919	△ 1.5

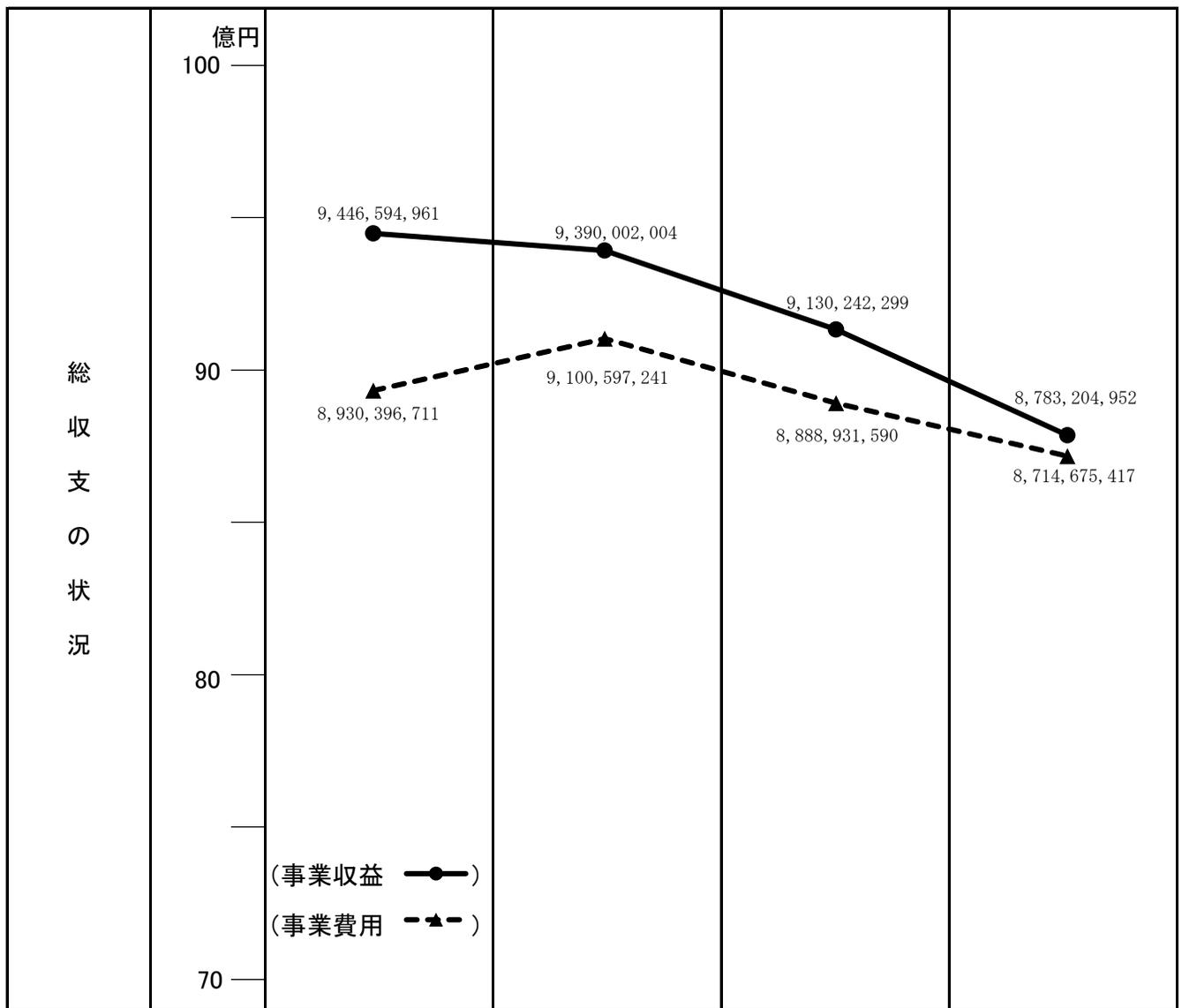
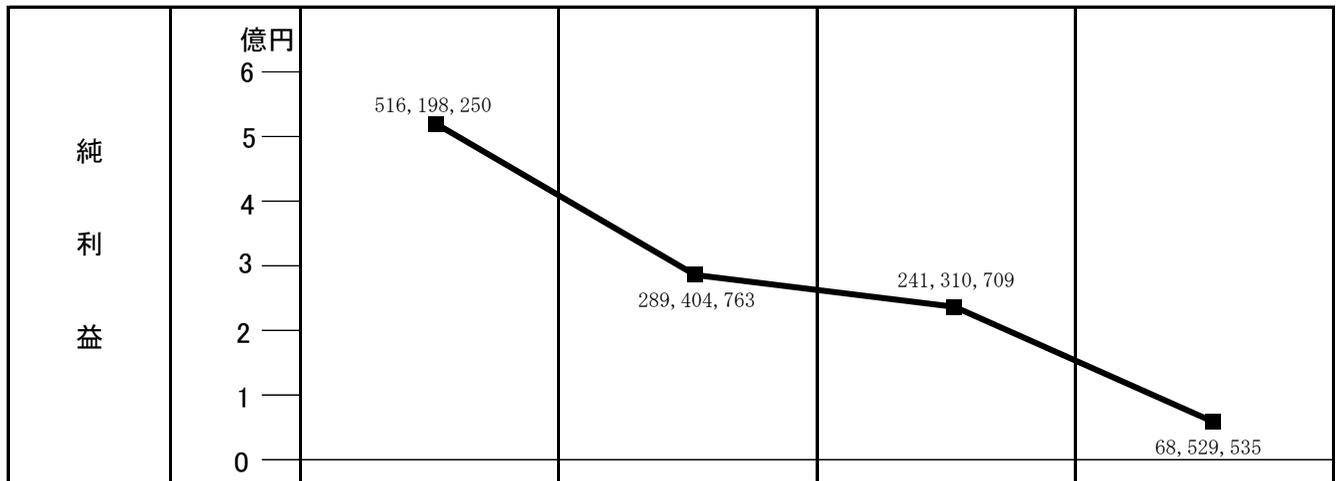
## 別表第3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	円	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	289,404,763	241,310,709	68,529,535	△ 172,781,174
減価償却費	5,378,133,004	4,878,307,769	4,631,310,850	△ 246,996,919
資産減耗費	65,569,611	0	83,988,083	83,988,083
引当金の増加額	5,396,478	7,045,102	13,159,002	6,113,900
長期前受金戻入額	△ 4,233,195,501	△ 4,063,400,122	△ 3,786,621,254	276,778,868
受取利息及び受取配当金	△ 4,547	△ 4,109	△ 4,602	△ 493
支払利息	218,249,703	198,536,693	180,735,937	△ 17,800,756
過年度損益修正損	1,390,000	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	321,900,612	△ 260,547,171	113,945,485	374,492,656
未払金の増減額 (△は減少)	251,643,857	69,966,193	271,804,962	201,838,769
預り金の増減額 (△は減少)	△ 230,738	△ 2,540,480	△ 616,195	1,924,285
小計	2,298,257,242	1,068,674,584	1,576,231,803	507,557,219
利息及び配当金の受領額	4,547	4,109	4,602	493
利息の支払額	△ 219,135,675	△ 199,239,989	△ 180,897,540	18,342,449
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,079,126,114</b>	<b>869,438,704</b>	<b>1,395,338,865</b>	<b>525,900,161</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,931,761,525	△ 1,082,648,845	△ 1,635,450,327	△ 552,801,482
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 406,829	△ 406,829
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
国庫補助金による収入	1,028,357,762	336,207,209	1,365,072,884	1,028,865,675
国庫補助金返還による支出	△ 4,759	△ 5,746	△ 540	5,206
工事負担金による収入	376,686,426	318,455,911	324,667,507	6,211,596
工事負担金返還による支出	△ 1,047,073	△ 1,909,211	△ 1,338,800	570,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 527,769,169</b>	<b>△ 429,900,682</b>	<b>52,543,895</b>	<b>482,444,577</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,379,300,000	986,500,000	△ 392,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,149,153	△ 1,552,064,984	△ 1,279,946,411	272,118,573
リース債務の返済による支出	△ 4,569,696	△ 3,808,080	0	3,808,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,028,718,849</b>	<b>△ 176,573,064</b>	<b>△ 293,446,411</b>	<b>△ 116,873,347</b>
資金増加額	522,638,096	262,964,958	1,154,436,349	891,471,391
資金期首残高	1,491,273,813	2,013,911,909	2,276,876,867	262,964,958
資金期末残高	2,013,911,909	2,276,876,867	3,431,313,216	1,154,436,349

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
------	-------	-------	-------	-------





